

# 地図更新について

本機では下記の方法で地図更新を行うことができます。

## バージョンアップキットで地図を更新する

別売のバージョンアップキットに付属のSDメモリーカードを本機に挿入して地図更新を行います。

発売時期、販売方法については、決定次第下記サイトにてご案内します。

<http://panasonic.jp/navi/>

## お買い上げ時の状態に戻す(初期化)

本機に設定した内容や登録した情報(登録地点など)を初期化することができます。

### お願い

- 本機を他人に譲り渡したり処分などされる場合はプライバシー保護のため、お客様の責任において本機の情報を消去してください。
- 初期化中は他の操作をしたりACCをOFFにしないでください。  
他の操作をすると故障の原因になります。

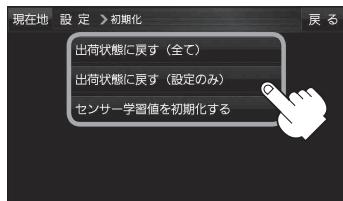
1 MENU / MENU → 設定 → 次へ ➤ システム設定 → 初期化 をタッチする。

: 初期化画面が表示されます。

2 初期化方法を選択し、タッチする。

: メッセージが表示されるので、**はい** をタッチしてください。( **出荷状態に戻す(全て)** をタッチした場合は、**はい** → **はい** をタッチしてください。)

※初期化が完了すると、本機は自動的に再起動します。



ボタン	内 容
<b>出荷状態に戻す(全て)</b>	本機に設定した内容や登録した情報など全て初期化されます。
<b>出荷状態に戻す(設定のみ)</b>	本機に設定した内容のみ初期化されます。
<b>センサー学習値を初期化する</b>	別の車に本機を載せかえたとき、またはタイヤを交換／ローテーションしたときに、センサー学習値を初期化(リセット)してください。

### お知らせ

初期化できなかった場合、画面にメッセージが表示されます。メッセージに従って、ACCをOFFにして、10秒過ぎてからONにして、再度初期化を実行してください。

# お手入れ

## ■本体・液晶画面のお手入れ

- 本体は、電源を切り、乾いた柔らかい布で拭いてください。
- 液晶画面は、市販のクリーニングクロスで拭いてください。
- ベンジンやシンナー類、マニキュア除去液、アルコール類などは、使用しないでください。  
(塗装が変質するおそれがあります)
- 化学ぞうきんは、注意書きに従って、お使いください。

## ■ピックアップレンズについて

- 長期間使用すると、空気中やディスクに積もった細かいほこり、またはゴミが付着し、汚れてしまいます。
- ディスクの読み込みがよくない場合には、まず、ディスクの汚れを確認してください。
  - それでもよくならない場合は、レンズの交換修理が必要です。お買い上げの販売店、またはお近くの「サービスご相談窓口」にご相談ください。保証期間後の修理は、有償です。

### <汚れを防ぐために>

- ディスクを使用する前など、ときどきディスクの表面のほこりやゴミ、指紋などを取り除いてください。
- ディスクを使用しないときは、必ずケースに入れて保管してください。

お願い

市販のレンズクリーナーディスクは、レンズに損傷を与え、故障の原因となりますので使用しないでください。

# ディスクの取り扱い

## ■持ちかた

記録面に触れないように持つ



## ■ディスクが汚れたら

水を含ませた柔らかい布で拭いたあと、乾いた布で拭く

- 回転する方向に拭かないでください。
- ベンジンやシンナー、レコードクリーナー、静電防止剤を使用しないでください。



## ■長時間使用しないときは

- 必ず本機から取り出してください。
- ゴミなどの汚れやキズ・そりなどを避けるため、必ずケースに入れて保管してください。

## ■次のような場所に置かないでください。

- 長時間直射日光のあたるところ(車のシート、ダッシュボードの上など)
- 暖房器具の熱が直接あたるところ
- 湿気やゴミ・ほこりの多いところ
- 腐食性のある外気に触れるところ
- 強い静電気・電気的ノイズの発生しやすいところ

## ■下記のようなディスクは使用しないでください。

本機の内部で引っ掛かるなどして、ディスクの破損や本機の故障の原因となります。

### ラベルなどを貼り付けたディスク



シールやテープ、のりが付着している



プリンターで作成したラベル



プロテクトフィルム、保護シート



ディスクアクセサリー(スピンドライザーなど)

### 破損・変形したディスク



そっている



ひびやキズがある・欠けている

### 円形以外の特殊な形状のディスク



ハート形



カード型



三角形



バリがある

### 透明なディスク



全体が透明



一部が透明

## 本機で再生できるディスクについて

本機は音楽CDまたはCD-DAフォーマットのCD-R/RWで再生することができます。

※DVD、Blu-ray Discなどには対応しておりません。

※CD-R/RWを使用する場合は、記録した機器でファイナライズしてください。

※ディスクの傷や汚れ、または車内や本機に長時間放置した場合などは、再生できない場合があります。

## ■下記のディスクは再生できません。

- 8 cmディスク<sup>\*1</sup>
- CD-R/RW(CD-DAを除く)
- ビデオCD
- VSD
- フォトCD
- CDV
- CVD
- SVCD
- DivX Videoディスク
- dts-CD
- SACD
- DualDisc<sup>\*2</sup>
- CD-ROM
- CD-G
- CD-EXTRA
- など

\*1 1印…シングルアダプターも使用できません。無理に挿入しないでください。故障の原因となります。

\*2 2印…ディスクに傷が付いたり、ディスクが詰まって本機から取り出せなくなるおそれがあります。

## ■CD-R/RWディスクについて

- CD-DA以外のデータを記録したCD-R/RWディスクは、再生できません。ディスクの使用上の注意書をよく読んでお使いください。
- 使用したライティングソフトやドライブ、またその組み合わせによって、正常に再生できない場合があります。
- CDレコーダー(CD-R/RWドライブ)で記録したCD-R/RWディスクは、その特性・汚れ・指紋・キズなどにより、再生できない場合があります。
- 通常の音楽CDに比べ高温多湿環境に弱いため、長時間の車内環境において劣化し、再生できない場合があります。

## ■コピーコントロールCDについて

パソコンなどによるコピー防止が施された音楽CDは、本機での再生は保証できません。通常のCD再生には支障がなく、コピーコントロールCDの再生のみに支障がある場合は、そのCDの発売元にお問い合わせください。

# 地図ソフトについて

## 重 要 !!

本使用規定(「本規定」)は、お客様と株式会社ゼンリン(「(株)ゼンリン」)間の「本機」(「機器」)に格納されている地図データおよび検索情報等のデータ(「本ソフト」)の使用許諾条件を定めたものです。本ソフトのご使用前に、必ずお読みください。本ソフトを使用された場合は、本規定をご同意いただいしたものとします。

## 使 用 規 定

1. (株)ゼンリンは、お客様に対し、機器の取扱説明書(「取説」)の定めに従い、本ソフトを本ソフトが格納されている機器で使用する権利を許諾します。
2. (株)ゼンリンは、本ソフトの媒体や取説にキズ・汚れまたは破損があったときは、お客様から本ソフト購入後90日以内にご通知いただいた場合に限り、(株)ゼンリンが定める時期、方法によりこれらがないものと交換するものとします。但し、本ソフトがメーカー等の第三者(「メーカー」)の製品・媒体に格納されている場合は、メーカーが別途定める保証条件によるものとします。
3. お客様は、本ソフトのご使用前には必ず取説を読み、その記載内容に従って使用するものとし、特に以下の事項を遵守するものとします。
  - (1) 必ず安全な場所に車を停止させてから本ソフトを使用すること。
  - (2) 車の運転は必ず実際の道路状況や交通規制に注意し、かつそれらを優先しておこなうこと。
4. お客様は、以下の事項を承諾するものとします。
  - (1) 本ソフトの著作権は、(株)ゼンリンまたは(株)ゼンリンに著作権に基づく権利を許諾した第三者に帰属すること。
  - (2) 本ソフトは、必ずしもお客様の使用目的または要求を満たすものではなく、また、本ソフトの内容・正確性について、(株)ゼンリンは何ら保証しないこと。従って、本ソフトを使用することで生じたお客様の直接または間接の損失および損害について、(株)ゼンリンは何ら保証しないこと。(本ソフトにおける情報の収録は、(株)ゼンリンの基準に準拠しております。また、道路等の現況は日々変化することから本ソフトの収録情報が実際と異なる場合があります。)但し、これを制限する別途法律の定めがある場合はこの限りではありません。
  - (3) 本規定に違反したことにより(株)ゼンリンに損害を与えた場合、その損害を賠償すること。
5. お客様は、以下の行為をしてはならないものとします。
  - (1) 本規定で明示的に許諾される場合を除き、本ソフトの全部または一部を複製、抽出、転記、改変、送信すること。
  - (2) 第三者に対し、有償無償を問わず、また、譲渡・レンタル・リースその他方法の如何を問わず、本ソフト(形態の如何を問わず、その全部または一部の複製物、出力物、抽出物その他利用物を含む。)の全部または一部を使用させること。
  - (3) 本ソフトをリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルすること、その他のこれらに準ずる行為をすること。
  - (4) 本ソフトに無断複製を禁止する技術的保護手段(コピープロテクション)が講じられている場合、これを除去・改変その他方法の如何を問わず回避すること。
  - (5) その他本ソフトについて、本規定で明示的に許諾された以外の使用または利用をすること。

## ⚠ 警告



指示

**操作は、安全な場所に車を停止させてからおこなってください。**  
安全な場所以外では追突、衝突されるおそれがあります。

**常に実際の道路状況や交通規制標識・標示などを優先して運転してください。**

本機に収録されている地図データ、交通規制データ、経路探索結果、音声案内などが実際と異なる場合があり、交通規制に反する場合や、通行できない経路を探索する可能性があるため、交通事故を招くおそれがあります。

**一方通行表示については、常に実際の交通規制標識・標示を優先して運転してください。**

一方通行表示はすべての一方通行道路について表示されているわけではありません。また、一方通行表示のある区間でも実際にはその一部が両面通行の場合があります。



禁止

**運転者は、走行中に操作をしないでください。**  
運転を誤り、交通事故を招くおそれがあります。

**運転中は、画面を注視しないでください。**  
運転を誤り、交通事故を招くおそれがあります。

**本機を救急施設などへの誘導用に使用しないでください。**

本機にはすべての病院、消防署、警察署などの情報が含まれているわけではありません。また、情報が実際と異なる場合があります。そのため、予定した時間内にこれらの施設に到着できない可能性があります。

### 【収録情報について】

- この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の50万分の1地方図及び2万5千分の1地形図を使用しています。(承認番号 平23情使、第192-B167号)
- この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院の技術資料H・1-No.3「日本測地系における離島位置の補正量」を使用しています。(承認番号 国地企調発第78号 平成16年4月23日)
- この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図50mメッシュ(標高)を使用しています。(承認番号 平23情使、第768-050号)
- この地図の作成に当たっては、一般財団法人日本デジタル道路地図協会発行の全国デジタル道路地図データベースを使用しています。(測量法第44条に基づく成果使用承認 13-061)
- 本ソフトに使用している交通規制データは、道路交通法および警察庁の指導に基づき全国交通安全活動推進センターが公開している交通規制情報を利用して、MAPMASTERが作成したものを使用しています。
- 本ソフトを無断で複写・複製・加工・改変することはできません。
- 本ソフトに使用している電話番号検索はタウンページ2014年3月のものを使用しています。

-  **vics**® は、一般財団法人道路交通情報通信システムセンターの商標です。
- “ゼンリン” および “ZENRIN” は株式会社ゼンリンの登録商標です。
- 本ソフトで表示している経緯度座標数値は、日本測地系に基づくものとなっています。
- 道路データは、高速・有料道路についてはおおむね2014年4月、国道・都道府県道についてはおおむね2014年2月までに収集された情報に基づき製作されておりますが、表示される地図が現場の状況と異なる場合があります。
  - ◆ 3D交差点……………ルート案内時、東・名・阪の主要交差点をリアルデザインで案内します。  
※全ての交差点において収録されているわけではありません。
  - ◆ ジャンクションビュー……ルート案内時、自動的に高速道路・首都高速道路・都市高速道路のジャンクションをリアルデザインで案内します。  
※全ての交差点において収録されているわけではありません。
  - ◆ 方面看板……………ルート案内時、国道をはじめとした一般道の行き先案内を表示します。  
(全国の主要交差点)  
※全ての交差点において収録されているわけではありません。
- 細街路規制データは、おおむね2013年11月までに収集された情報に基づき製作されておりますが、表示される規制データが現場の状況と異なる場合があります。
- 経路探索は、2万5千分の1地形図(国土地理院発行)の主要な道路において実行できます。ただし、一部の道路では探索できない場合があります。また、表示された道路が現場の状況から通行が困難なときがあります。現場の状況を優先して運転してください。
- 交通規制は、普通自動車に適用されるもののみです。また、時間・曜日指定の一方通行が正確に反映されない場合もありますので、必ず実際の交通規制に従って運転してください。
- 「市街地図」データは(株)ゼンリン発行の住宅地図に基づき作成しております。なお、当該「市街地図」は地域により作成時期が異なるため、一部整合が取れていない地域があります。また、「市街地図」には、データの整備状況により一部収録されていない地域があります。
- 電話番号検索データはタウンページ(2014年3月発行)をもとに作成しています。タウンページは、NTT東日本およびNTT西日本の商標です。
- 個人宅電話番号検索は、公開「電話番号」および公開電話番号登録者「名字」の入力で、地域に格差がありますが全国で地図検索が可能です。なお、検索された物件の一部では周辺までの表示になる場合があります。
- 2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東北・関東地方の被災地域においては、表示される地図が現地の状況と異なる場合があります。最新の情報は、行政機関などで公開されている情報をご確認ください。
- 本ソフトに使用している渋滞統計情報は、過去の統計情報を基にした渋滞情報表示となります。  
(予測データ提供元：NTTデータ 予測の元となる情報：JARTIC／VICSセンター)  
なお、ご使用のカーナビゲーション機器によっては、渋滞統計情報が表示されない場合があります。
- VICSリンクデータベースの著作権は、(一財)日本デジタル道路地図協会、(公財)日本交通管理技術協会に帰属しております。なお、本ソフトは、全国47都道府県のVICSレベル3対応データを収録しております。VICSによる道路交通情報(渋滞や混雑の矢印など)の地図上への表示は毎年、追加・更新・削除され、その削除された部分は経年により一部の情報が表示されなくなることがあります。  
※本ソフトの収録エリアには2014年11月時点でVICSサービスが開始されていないエリアも含まれております。VICSサービスの開始時期については(一財)道路交通情報通信システムセンターまでお問い合わせください。

## VICSに関するお問い合わせ

一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICSセンター)

電話番号：0570-00-8831

電話受付時間：9：30～17：45（土曜・日曜・祝日・年末年始休暇を除く）

※全国どこからでも市内通話料金でご利用になれます。

※PHS、IP電話等からはご利用できません。

FAX：03-3562-1719

### 【本ソフトの情報について】

本ソフトは、おおむね以下の年月までに収集された情報に基づいて作成されております。

■道路：2014年4月（高速・有料道路）／2014年2月（国道・都道府県道）

■交通規制<sup>\*1</sup>：2014年3月 ■住所検索：2014年3月 ■電話番号検索：2014年3月

■郵便番号検索：2014年3月 ■ジャンル検索：2014年2月 ■高速・有料道路料金<sup>\*2</sup>：2014年4月

■市街地図：2013年11月 ■個人宅電話番号検索：2013年12月

※1：交通規制は普通自動車に適用されるもののみです。

※2：料金表示は、ETCを利用した各種割引などは考慮していません。また、増税などにより実際の金額とは異なる場合があります。地図データの作成時期の都合により、新規開通道路にはETCレーン、および料金のデータが収録されていない場合があります。また新規開通道路のパーキングエリア(PA)、サービスエリア(SA)の施設情報は表示されない場合があります。

### 【VICSレベル3対応データ収録エリア】全国47都道府県

※ただし、本ソフトの収録エリアには2014年11月時点でVICSサービスが開始されていないエリアも含まれております。VICSサービスの開始時期については(一財)道路交通情報通信システムセンターまでお問い合わせください。

2014年11月発行 製作／株式会社ゼンリン

© 2013 一般財団法人日本デジタル道路地図協会

© 2014 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION

© 2014 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION

© ジオ技術研究所

© 2014 ZENRIN CO., LTD. All rights reserved.

# VICSについて

## VICS削除リンクに関する告知

VICSによる道路交通情報(渋滞や混雑の矢印など)を地図上に表示するためあらかじめ本機に情報提供用の単位(以下、VICSリンクと称します)を設定しています。道路形状や交通施設の変化にともない、より正確な情報提供をするため、必要に応じ、毎年、VICSリンクの追加・変更が行われます。過去からのVICSリンクの情報を永続的に提供することは容量などの理由で不可能です。追加・変更が行われた場合、該当のVICSリンクについて3年間は情報提供が行われますが、それ以降は、情報提供が打ち切られることになっております。

このため、VICSによる道路交通情報(渋滞や混雑の矢印など)の表示は「本製品」発売後、3年程度で一部の道路において情報が表示されなくなることがあります。

## VICS情報有料放送サービス契約約款

### 第1章 総則

#### (約款の適用)

第1条 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(以下「当センター」といいます。)は、放送法(昭和25年法律第132号)第147条の規定に基づき、このVICS情報有料放送サービス契約約款(以下「この約款」といいます。)を定め、これによりVICS情報有料放送サービスを提供します。

#### (約款の変更)

第2条 当センターは、この約款を変更することができます。この場合には、サービスの提供条件は、変更後のVICS情報有料放送サービス契約約款によります。

#### (用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。  
(1) VICSサービス：当センターが自動車を利用中の加入者のために、FM多重放送局から送信する、道路交通情報の有料放送サービス  
(2) VICSサービス契約：当センターからVICSサービスの提供を受けるための契約  
(3) 加入者：当センターとVICSサービス契約を締結した者  
(4) VICSデスクランプラー：FM多重放送局からのスクランブル化(攪乱)された電波を解読し、放送番組の視聴を可能とするための機器

### 第2章 サービスの種類等

#### (VICSサービスの種類)

第4条 VICSサービスには、次の種類があります。  
(1) 文字表示型サービス：文字により道路交通情報を表示する形態のサービス  
(2) 簡易图形表示型サービス：簡易图形により道路交通情報を表示する形態のサービス  
(3) 地図重畠型サービス：車載機のもつデジタル道路地図上に情報を重畠表示する形態のサービス

#### (VICSサービスの提供時間)

第5条 当センターは、原則として一週間に概ね120時間以上のVICSサービスを提供します。

### 第3章 契約

#### (契約の単位)

第6条 当センターは、VICSデスクランプラー1台毎に1のVICSサービス契約を締結します。

#### (サービスの提供区域)

第7条 VICSサービスの提供区域は、当センターの電波の受信可能な地域(全都道府県の区域で概ねNHK-FM放送を受信することができる範囲内)とします。ただし、そのサービス提供区域であっても、電波の状況によりVICSサービスを利用することができない場合があります。

#### (契約の成立等)

第8条 VICSサービスは、VICS対応FM受信機(VICSデスクランプラーが組み込まれたFM受信機)を購入したことにより、契約の申込み及び承諾がなされたものとみなし、以後加入者は、継続的にサービスの提供を受けることができるものとします。

#### (VICSサービスの種類の変更)

第9条 加入者は、VICSサービスの種類に対応したVICS対応FM受信機を購入することにより、第4条に示すVICSサービスの種類の変更を行うことができます。

(契約上の地位の譲渡又は承継)

第10条 加入者は、第三者に対し加入者としての権利の譲渡又は地位の承継を行うことができます。

(加入者が行う契約の解除)

第11条 当センターは、次の場合には加入者がVICSサービス契約を解除したものとみなします。

(1) 加入者がVICSデスクランプラーの使用を将来にわたって停止したとき

(2) 加入者の所有するVICSデスクランプラーの使用が不可能となったとき

(当センターが行う契約の解除)

第12条 当センターは、加入者が第16条の規定に反する行為を行った場合には、VICSサービス契約を解除することがあります。また、第17条の規定に従って、本放送の伝送方式の変更等が行われた場合には、VICSサービス契約は、解除されたものと見なされます。

2 第11条又は第12条の規定により、VICSサービス契約が解除された場合であっても、当センターは、VICSサービスの視聴料金の払い戻しをいたしません。

## 第4章 料金

#### (料金の支払い義務)

第13条 加入者は、当センターが提供するVICSサービスの料金として、契約単位ごとに加入時に別表に定める定額料金の支払いを要します。なお、料金は、加入者が受信機を購入する際に負担していただいております。

## 第5章 保守

#### (当センターの保守管理責任)

第14条 当センターは、当センターが提供するVICSサービスの視聴品質を良好に保持するため、適切な保守管理に努めます。ただし、加入者の設備に起因する視聴品質の劣化に関してはこの限りではありません。

#### (利用の中止)

第15条 当センターは、放送設備の保守上又は工事上やむを得ないときは、VICSサービスの利用を中止することがあります。

2 当センターは、前項の規定によりVICSサービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを加入者にお知らせします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

## 第6章 雜則

#### (利用に係る加入者の義務)

第16条 加入者は、当センターが提供するVICSサービスの放送を再送信又は再配分することはできません。

#### (免責)

第17条 当センターは、天災、事変、気象などの視聴障害による放送休止、その他当センターの責めに帰すことのできない事由によりVICSサービスの視聴が不可能ないし困難となった場合には一切の責任を負いません。また、利用者は、道路形状が変更した場合等、合理的な事情がある場合には、VICSサービスが一部表示されない場合があることを了承するものとします。但し、当センターは、当該変更においても、変更後3年間、当該変更に対応していない旧デジタル道路地図上でも、VICSサービスが可能な限度で適切に表示されるように、合理的な努力を傾注するものとします。

2 VICSサービスは、FM放送の電波に多重して提供されていますので、本放送の伝送方式の変更等が行われた場合には、加入者が当初に購入された受信機によるVICSサービスの利用ができなくなります。当センターは、やむを得ない事情があると認める場合には、3年以上の期間を持って、VICSサービスの「お知らせ」画面等により、加入者に周知のうえ、本放送の伝送方式の変更を行うことがあります。

[別表] 視聴料金 300円(税抜き)

ただし、車載機購入価格に含まれております。

# 商標などについて

- Windows、Windows CEは、米国Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- 本製品は、Microsoft Corporation と複数のサードパーティの一定の知的財産権によって保護されています。本製品以外での前述の技術の利用もしくは配布は、Microsoftもしくは権限を有するMicrosoftの子会社とサードパーティによるライセンスがない限り禁止されています。
-  D-works<sup>®</sup> は、一般財団法人道路交通情報通信システムセンターの商標です。
- ゼンリン<sup>®</sup> および “ZENRIN” は株式会社ゼンリンの登録商標です。
- タウンページは、NTT東日本およびNTT西日本の商標です。
- SDHCロゴはSD-3C, LLCの商標です。
- QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。
- マップコードおよびマップコードロゴは株式会社デンソーの商標です。
- まっぷるコードおよびまっぷるコードロゴは株式会社昭文社の登録商標または商標です。
- DSRC、ETCは、一般財団法人ITSサービス高度化機構の登録商標です。



- 「Made for iPod」「Made for iPhone」とは、それぞれ iPod, iPhone 専用に接続するよう設計され、アップルが定める性能基準を満たしているとデベロッパによって認定された電子アクセサリであることを示します。
  - アップルは、本製品の機能および安全および規格への適合について一切の責任を負いません。この製品とiPod、iPhoneを使用する際、ワイヤレス機能に影響する場合があります。
  - iPod, iPod classic, iPod nano, iPod touch は、米国および他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。
  - iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- 
- 本製品の説明書に記載されている各種名称、会社名、商品名などは、各社の登録商標または商標です。
  - 各社の商標および製品商標に対しては特に注記のない場合でも、これを十分尊重いたします。

本製品には、以下の Mozilla Public License(以下「MPL」)の適用を受けるソフトウェアが含まれています。

- 以下のオリジナルコードからの派生コード  
js-1.5.tar.gz
- 上記オリジナルコードの初期開発者  
Netscape Communications Corporation

お客様は、当社サイトに掲載されるMPLの条件に従い、上記ソフトウェアのソースコード入手する権利があります。  
上記ソフトウェアのソースコードの入手方法については、当社サイトをご覧ください。

<http://panasonic.jp/navi/>

なお、ソースコードの中身についてのご質問にはお答えできませんので、あらかじめご了承ください。  
また、上記以外の当社が所有権を有するソフトウェアモジュールについては、ソースコード提供の対象とはなりません  
のでご了承ください。

当社サイトに掲載されるファイル情報

・修正内容(2011年6月20日公開)	diff.pdf
・修正されたソースコード(2011年6月20日公開)	JS.zip
・Mozilla Public License(2011年6月20日公開)	Mozilla Public License.pdf

本製品には、以下の Camellia ライセンスの適用を受けるソフトウェアが含まれています。

camellia.c ver 1.2.0

Copyright (c) 2006,2007

NTT (Nippon Telegraph and Telephone Corporation) . All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer as the first lines of this file unmodified.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY NTT "AS IS" AND ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED.

IN NO EVENT SHALL NTT BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

## GNU LGPLライセンスについて

本製品には、以下のGNU LIBRARY GENERAL PUBLIC LICENSE Version 2(以下「LGPL」)の適用を受けるソフトウェア(以下「LGPLソフト」)が含まれています。  
LGPLソフトの著作権者の著作権表示については、以下をご参照ください。

<http://panasonic.jp/navi/>

LGPLソフトは、有用であることを願って頒布されますが、全くの無保証です。商業可能性があることや特定の目的に適合していることについては、黙示的保証も含め、一切保証されません。

当社は、製品発売から少なくとも3年間、以下の問い合わせ窓口にご連絡いただいた全てのお客様に対して、ソースコードの提供に必要な物理的コストを上回らない程度の料金と引き換えに、LGPLソフトに対応した完全かつ機械で読み取り可能なソースコードを提供します。  
お問い合わせなどについては、パナソニックお客様ご相談センターへご連絡ください。  
また、LGPLソフトに対応したソースコードは、当社サイトで、誰でも自由に入手することができます。

<http://panasonic.jp/navi/>

### GNU LIBRARY GENERAL PUBLIC LICENSE

Version 2, June 1991

Copyright (C) 1991 Free Software Foundation, Inc.  
51 Franklin St, Fifth Floor, Boston, MA 02110-1301, USA

Everyone is permitted to copy and distribute verbatim copies of this license document, but changing it is not allowed.

[This is the first released version of the library GPL. It is numbered 2 because it goes with version 2 of the ordinary GPL.]

#### Preamble

The licenses for most software are designed to take away your freedom to share and change it. By contrast, the GNU General Public Licenses are intended to guarantee your freedom to share and change free software--to make sure the software is free for all its users.

This license, the Library General Public License, applies to some specially designated Free Software Foundation software, and to any other libraries whose authors decide to use it. You can use it for your libraries, too.

When we speak of free software, we are referring to freedom, not price. Our General Public

Licenses are designed to make sure that you have the freedom to distribute copies of free software (and charge for this service if you wish), that you receive source code or can get it if you want it, that you can change the software or use pieces of it in new free programs; and that you know you can do these things.

To protect your rights, we need to make restrictions that forbid anyone to deny you these rights or to ask you to surrender the rights. These restrictions translate to certain responsibilities for you if you distribute copies of the library, or if you modify it.

For example, if you distribute copies of the library, whether gratis or for a fee, you must give the recipients all the rights that we gave you. You must make sure that they, too, receive or can get the source code. If you link a program with the library, you must provide complete object files to the recipients so that they can relink them with the library, after making changes to the library and recompiling it. And you must show them these terms so they know their rights.

Our method of protecting your rights has two steps: (1) copyright the library, and (2) offer you this license which gives you legal permission to copy, distribute and/or modify the library.

Also, for each distributor's protection, we want to make certain that everyone understands that there is no warranty for this free library. If the library is modified by someone else and passed on, we want its recipients to know that what they have is not the original version, so that any problems introduced by others will not reflect on the original authors' reputations.

Finally, any free program is threatened constantly by software patents. We wish to avoid the danger that companies distributing free software will individually obtain patent licenses, thus in effect transforming the program into proprietary software. To prevent this, we have made it clear that any patent must be licensed for everyone's free use or not licensed at all.

Most GNU software, including some libraries, is covered by the ordinary GNU General Public License, which was designed for utility programs. This license, the GNU Library General Public License, applies to certain designated libraries. This license is quite different from the ordinary

one; be sure to read it in full, and don't assume that anything in it is the same as in the ordinary license.

The reason we have a separate public license for some libraries is that they blur the distinction we usually make between modifying or adding to a program and simply using it. Linking a program with a library, without changing the library, is in some sense simply using the library, and is analogous to running a utility program or application program. However, in a textual and legal sense, the linked executable is a combined work, a derivative of the original library, and the ordinary General Public License treats it as such.

Because of this blurred distinction, using the ordinary General Public License for libraries did not effectively promote software sharing, because most developers did not use the libraries. We concluded that weaker conditions might promote sharing better.

However, unrestricted linking of non-free programs would deprive the users of those programs of all benefit from the free status of the libraries themselves. This Library General Public License is intended to permit developers of non-free programs to use free libraries, while preserving your freedom as a user of such programs to change the free libraries that are incorporated in them. (We have not seen how to achieve this as regards changes in header files, but we have achieved it as regards changes in the actual functions of the Library.) The hope is that this will lead to faster development of free libraries.

The precise terms and conditions for copying, distribution and modification follow. Pay close attention to the difference between a "work based on the library" and a "work that uses the library". The former contains code derived from the library, while the latter only works together with the library.

Note that it is possible for a library to be covered by the ordinary General Public License rather than by this special one.

## TERMS AND CONDITIONS FOR COPYING, DISTRIBUTION AND MODIFICATION

- O. This License Agreement applies to any software library which contains a notice placed by the copyright holder or other authorized party saying it may be distributed under the terms of this Library General Public License (also called "this License").

Each licensee is addressed as "you".

A "library" means a collection of software functions and/or data prepared so as to be conveniently linked with application programs (which use some of those functions and data) to form executables.

The "Library", below, refers to any such software library or work which has been distributed under these terms. A "work based on the Library" means either the Library or any derivative work under copyright law: that is to say, a work containing the Library or a portion of it, either verbatim or with modifications and/or translated straightforwardly into another language. (Hereinafter, translation is included without limitation in the term "modification".)

"Source code" for a work means the preferred form of the work for making modifications to it. For a library, complete source code means all the source code for all modules it contains, plus any associated interface definition files, plus the scripts used to control compilation and installation of the library.

Activities other than copying, distribution and modification are not covered by this License; they are outside its scope. The act of running a program using the Library is not restricted, and output from such a program is covered only if its contents constitute a work based on the Library (independent of the use of the Library in a tool for writing it). Whether that is true depends on what the Library does and what the program that uses the Library does.

1. You may copy and distribute verbatim copies of the Library's complete source code as you receive it, in any medium, provided that you conspicuously and appropriately publish on each copy an appropriate copyright notice and disclaimer of warranty; keep intact all the notices that refer to this License and to the absence of any warranty; and distribute a copy of this License along with the Library.

You may charge a fee for the physical act of transferring a copy, and you may at your option offer warranty protection in exchange for a fee.

2. You may modify your copy or copies of the Library or any portion of it, thus forming a work based on the Library, and copy and distribute such modifications or work under

the terms of Section 1 above, provided that you also meet all of these conditions:

- a) The modified work must itself be a software library.
- b) You must cause the files modified to carry prominent notices stating that you changed the files and the date of any change.
- c) You must cause the whole of the work to be licensed at no charge to all third parties under the terms of this License.
- d) If a facility in the modified Library refers to a function or a table of data to be supplied by an application program that uses the facility, other than as an argument passed when the facility is invoked, then you must make a good faith effort to ensure that, in the event an application does not supply such function or table, the facility still operates, and performs whatever part of its purpose remains meaningful. (For example, a function in a library to compute square roots has a purpose that is entirely well-defined independent of the application. Therefore, Subsection 2d requires that any application-supplied function or table used by this function must be optional: if the application does not supply it, the square root function must still compute square roots.)

These requirements apply to the modified work as a whole. If identifiable sections of that work are not derived from the Library, and can be reasonably considered independent and separate works in themselves, then this License, and its terms, do not apply to those sections when you distribute them as separate works. But when you distribute the same sections as part of a whole which is a work based on the Library, the distribution of the whole must be on the terms of this License, whose permissions for other licensees extend to the entire whole, and thus to each and every part regardless of who wrote it.

Thus, it is not the intent of this section to claim rights or contest your rights to work written entirely by you; rather, the intent is to exercise the right to control the distribution of derivative or collective works based on the Library.

In addition, mere aggregation of another work not based on the Library with the Library (or with a work based on the Library) on a volume of a storage or distribution

medium does not bring the other work under the scope of this License.

3. You may opt to apply the terms of the ordinary GNU General Public License instead of this License to a given copy of the Library. To do this, you must alter all the notices that refer to this License, so that they refer to the ordinary GNU General Public License, version 2, instead of to this License. (If a newer version than version 2 of the ordinary GNU General Public License has appeared, then you can specify that version instead if you wish.) Do not make any other change in these notices.

Once this change is made in a given copy, it is irreversible for that copy, so the ordinary GNU General Public License applies to all subsequent copies and derivative works made from that copy.

This option is useful when you wish to copy part of the code of the Library into a program that is not a library.

4. You may copy and distribute the Library (or a portion or derivative of it, under Section 2) in object code or executable form under the terms of Sections 1 and 2 above provided that you accompany it with the complete corresponding machine-readable source code, which must be distributed under the terms of Sections 1 and 2 above on a medium customarily used for software interchange.

If distribution of object code is made by offering access to copy from a designated place, then offering equivalent access to copy the source code from the same place satisfies the requirement to distribute the source code, even though third parties are not compelled to copy the source along with the object code.

5. A program that contains no derivative of any portion of the Library, but is designed to work with the Library by being compiled or linked with it, is called a "work that uses the Library". Such a work, in isolation, is not a derivative work of the Library, and therefore falls outside the scope of this License.

However, linking a "work that uses the Library" with the Library creates an executable that is a derivative of the Library (because it contains portions of the Library), rather than a "work that uses the library". The executable is therefore covered by

this License. Section 6 states terms for distribution of such executables.

When a "work that uses the Library" uses material from a header file that is part of the Library, the object code for the work may be a derivative work of the Library even though the source code is not. Whether this is true is especially significant if the work can be linked without the Library, or if the work is itself a library. The threshold for this to be true is not precisely defined by law.

If such an object file uses only numerical parameters, data structure layouts and accessors, and small macros and small inline functions (ten lines or less in length), then the use of the object file is unrestricted, regardless of whether it is legally a derivative work. (Executables containing this object code plus portions of the Library will still fall under Section 6.)

Otherwise, if the work is a derivative of the Library, you may distribute the object code for the work under the terms of Section 6. Any executables containing that work also fall under Section 6, whether or not they are linked directly with the Library itself.

6. As an exception to the Sections above, you may also compile or link a "work that uses the Library" with the Library to produce a work containing portions of the Library, and distribute that work under terms of your choice, provided that the terms permit modification of the work for the customer's own use and reverse engineering for debugging such modifications.

You must give prominent notice with each copy of the work that the Library is used in it and that the Library and its use are covered by this License. You must supply a copy of this License. If the work during execution displays copyright notices, you must include the copyright notice for the Library among them, as well as a reference directing the user to the copy of this License. Also, you must do one of these things:

- a) Accompany the work with the complete corresponding machine-readable source code for the Library including whatever changes were used in the work (which must be distributed under Sections 1 and 2 above); and, if the work is an executable linked with the Library, with the complete machine-readable "work that uses the Library", as object code and/or source code,

so that the user can modify the Library and then relink to produce a modified executable containing the modified Library. (It is understood that the user who changes the contents of definitions files in the Library will not necessarily be able to recompile the application to use the modified definitions.)

- b) Accompany the work with a written offer, valid for at least three years, to give the same user the materials specified in Subsection 6a, above, for a charge no more than the cost of performing this distribution.
- c) If distribution of the work is made by offering access to copy from a designated place, offer equivalent access to copy the above specified materials from the same place.
- d) Verify that the user has already received a copy of these materials or that you have already sent this user a copy.

For an executable, the required form of the "work that uses the Library" must include any data and utility programs needed for reproducing the executable from it. However, as a special exception, the source code distributed need not include anything that is normally distributed (in either source or binary form) with the major components (compiler, kernel, and so on) of the operating system on which the executable runs, unless that component itself accompanies the executable.

It may happen that this requirement contradicts the license restrictions of other proprietary libraries that do not normally accompany the operating system. Such a contradiction means you cannot use both them and the Library together in an executable that you distribute.

7. You may place library facilities that are a work based on the Library side-by-side in a single library together with other library facilities not covered by this License, and distribute such a combined library, provided that the separate distribution of the work based on the Library and of the other library facilities is otherwise permitted, and provided that you do these two things:
  - a) Accompany the combined library with a copy of the same work based on the Library, uncombined with any other library facilities. This must be distributed under the terms of the Sections above.

- b) Give prominent notice with the combined library of the fact that part of it is a work based on the Library, and explaining where to find the accompanying uncombined form of the same work.
8. You may not copy, modify, sublicense, link with, or distribute the Library except as expressly provided under this License. Any attempt otherwise to copy, modify, sublicense, link with, or distribute the Library is void, and will automatically terminate your rights under this License. However, parties who have received copies, or rights, from you under this License will not have their licenses terminated so long as such parties remain in full compliance.
9. You are not required to accept this License, since you have not signed it. However, nothing else grants you permission to modify or distribute the Library or its derivative works. These actions are prohibited by law if you do not accept this License. Therefore, by modifying or distributing the Library (or any work based on the Library), you indicate your acceptance of this License to do so, and all its terms and conditions for copying, distributing or modifying the Library or works based on it.
10. Each time you redistribute the Library (or any work based on the Library), the recipient automatically receives a license from the original licensor to copy, distribute, link with or modify the Library subject to these terms and conditions. You may not impose any further restrictions on the recipients' exercise of the rights granted herein. You are not responsible for enforcing compliance by third parties to this License.
11. If, as a consequence of a court judgment or allegation of patent infringement or for any other reason (not limited to patent issues), conditions are imposed on you (whether by court order, agreement or otherwise) that contradict the conditions of this License, they do not excuse you from the conditions of this License. If you cannot distribute so as to satisfy simultaneously your obligations under this License and any other pertinent obligations, then as a consequence you may not distribute the Library at all. For example, if a patent license would not permit royalty-free redistribution of the Library by all those who receive copies directly or indirectly through you, then the only way you could satisfy both it and this License would be to refrain entirely from distribution of the Library.
- If any portion of this section is held invalid or unenforceable under any particular circumstance, the balance of the section is intended to apply, and the section as a whole is intended to apply in other circumstances.
- It is not the purpose of this section to induce you to infringe any patents or other property right claims or to contest validity of any such claims; this section has the sole purpose of protecting the integrity of the free software distribution system which is implemented by public license practices. Many people have made generous contributions to the wide range of software distributed through that system in reliance on consistent application of that system; it is up to the author/donor to decide if he or she is willing to distribute software through any other system and a licensee cannot impose that choice.
- This section is intended to make thoroughly clear what is believed to be a consequence of the rest of this License.
12. If the distribution and/or use of the Library is restricted in certain countries either by patents or by copyrighted interfaces, the original copyright holder who places the Library under this License may add an explicit geographical distribution limitation excluding those countries, so that distribution is permitted only in or among countries not thus excluded. In such case, this License incorporates the limitation as if written in the body of this License.
13. The Free Software Foundation may publish revised and/or new versions of the Library General Public License from time to time. Such new versions will be similar in spirit to the present version, but may differ in detail to address new problems or concerns.
- Each version is given a distinguishing version number. If the Library specifies a version number of this License which applies to it and "any later version", you have the option of following the terms and conditions either of that version or of any later version published by the Free Software Foundation. If the Library does not specify a license version number, you may choose any version ever published by the Free Software Foundation.

14. If you wish to incorporate parts of the Library into other free programs whose distribution conditions are incompatible with these, write to the author to ask for permission. For software which is copyrighted by the Free Software Foundation, write to the Free Software Foundation; we sometimes make exceptions for this. Our decision will be guided by the two goals of preserving the free status of all derivatives of our free software and of promoting the sharing and reuse of software generally.

#### NO WARRANTY

15. BECAUSE THE LIBRARY IS LICENSED FREE OF CHARGE, THERE IS NO WARRANTY FOR THE LIBRARY, TO THE EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAW. EXCEPT WHEN OTHERWISE STATED IN WRITING THE COPYRIGHT HOLDERS AND/OR OTHER PARTIES PROVIDE THE LIBRARY 'AS IS' WITHOUT WARRANTY OF ANY KIND, EITHER EXPRESSED OR IMPLIED, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE. THE ENTIRE RISK AS TO THE QUALITY AND PERFORMANCE OF THE LIBRARY IS WITH YOU. SHOULD THE LIBRARY PROVE DEFECTIVE, YOU ASSUME THE COST OF ALL NECESSARY SERVICING, REPAIR OR CORRECTION.

16. IN NO EVENT UNLESS REQUIRED BY APPLICABLE LAW OR AGREED TO IN WRITING WILL ANY COPYRIGHT HOLDER, OR ANY OTHER PARTY WHO MAY MODIFY AND/OR REDISTRIBUTE THE LIBRARY AS PERMITTED ABOVE, BE LIABLE TO YOU FOR DAMAGES, INCLUDING ANY GENERAL, SPECIAL, INCIDENTAL OR CONSEQUENTIAL DAMAGES ARISING OUT OF THE USE OR INABILITY TO USE THE LIBRARY (INCLUDING BUT NOT LIMITED TO LOSS OF DATA OR DATA BEING RENDERED INACCURATE OR LOSSES SUSTAINED BY YOU OR THIRD PARTIES OR A FAILURE OF THE LIBRARY TO OPERATE WITH ANY OTHER SOFTWARE), EVEN IF SUCH HOLDER OR OTHER PARTY HAS BEEN ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

## END OF TERMS AND CONDITIONS

### How to Apply These Terms to Your New Libraries

If you develop a new library, and you want it to be of the greatest possible use to the public, we recommend making it free software that everyone can redistribute and change. You can do so by permitting redistribution under these terms (or, alternatively, under the terms of the ordinary General Public License).

To apply these terms, attach the following notices to the library. It is safest to attach them to the start of each source file to most effectively convey the exclusion of warranty; and each file should have at least the "copyright" line and a pointer to where the full notice is found.

one line to give the library's name and an idea of what it does.

Copyright (C) year name of author

This library is free software; you can redistribute it and/or modify it under the terms of the GNU Library General Public License as published by the Free Software Foundation; either version 2 of the License, or (at your option) any later version.

This library is distributed in the hope that it will be useful, but WITHOUT ANY WARRANTY; without even the implied warranty of MERCHANTABILITY or FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE. See the GNU Library General Public License for more details.

You should have received a copy of the GNU Library General Public License along with this library; if not, write to the Free Software Foundation, Inc., 51 Franklin St, Fifth Floor, Boston, MA 02110-1301, USA.

Also add information on how to contact you by electronic and paper mail.

You should also get your employer (if you work as a programmer) or your school, if any, to sign a "copyright disclaimer" for the library, if necessary. Here is a sample; alter the names:

Yoyodyne, Inc., hereby disclaims all copyright interest in the library 'Frob' (a library for tweaking knobs) written by James Random Hacker.

signature of Ty Coon, 1 April 1990

Ty Coon, President of Vice

That's all there is to it!

電源	
電源電圧	DC12 V(試験電圧14.4 V)マイナスアース
消費電流	2.5 A以下(AUDIO OFF時)
液晶ディスプレイ	
画面寸法(幅×高さ×対角)	7V型ワイド 156 mm×82 mm×176 mm
映像入力	RGB(ナビゲーション画面)
画素数	1152000画素(縦480×横800×3)
有効画素数	99.99 %
表示方式	透過型カラーフィルター方式
駆動方式	TFT(薄膜トランジスタ)アクティブマトリックス方式
使用光源	内部光(LED)
タッチパネル	抵抗感圧式アナログタイプ
アンプ	
定格出力	18 W×4
最大出力	45 W×4
適合スピーカーインピーダンス	4 Ω(4~8 Ω使用可能)
接続端子	
オーディオ入力レベル	音声:ステレオ 2.0 Vrms MAX (RCAピンジャック)
カメラ入力レベル	映像:NTSC方式 1.0 Vp-p (75 Ω RCAピンジャック)
ナビゲーションユニット	
外形寸法(幅×高さ×奥行き)	178 mm×100 mm×183 mm(取付奥行き寸法165 mm)
質量	約2.0 kg
動作温度	-10 °C~+60 °C
CDプレーヤー	
周波数特性	20 Hz~20 kHz
信号対雑音比(SN比)	75 dB
ハウ・フラッター	測定限界以下
FMチューナー	
受信周波数	76.0 MHz~90.0 MHz
実用感度(SN比、30 dB)	16 dBf
SN比	60 dB
ステレオ分離度	35 dB
実用選択度(±400 kHz)	90 dB以上
AMチューナー	
受信周波数	522 kHz~1629 kHz
実用感度(SN比、20 dB)	28 dB μV
イメージ妨害比	80 dB以上

- 液晶ディスプレイのV型は、有効画素の対角寸法を基準とした大きさの目安です。

地上デジタルTVチューナー	
受信可能放送	地上デジタル放送(ISDB-T)・ワンセグ専用
受信周波数	470 MHz～710 MHz(13 CH～52 CH)
入力信号レベル	−88 dBm～−20 dBm
入力インピーダンス	50 Ω
iPod/USB中継ケーブル接続端子	
通信方式	USB
出力電圧	5 V 1000 mA
GPSアンテナ	
形式	マイクロストリップ方式
コードの長さ	4 m
外形寸法(幅×高さ×奥行き)	26 mm × 13 mm × 26 mm
質量	約49 g(コード含む)
受信周波数	1575.42 MHz(C/Aコード)
受信感度	−162 dBm
受信方式	パラレル12チャンネル(最大追尾衛星数32基)
地上デジタルアンテナ	
コードの長さ	4 m
外形寸法(幅×高さ)	118 mm × 81 mm
質量	約40 g(コード含む)
出力インピーダンス	50 Ω

## ■使いかた・お手入れ・修理などは…

### まず、お買い上げの販売店へご相談ください

お買い上げの際に記入されると便利です。

販売店名

電話 ( ) -

お買い上げ日 年 月 日

#### 修理をされるときは

「困ったとき」(☞ P.47)でご確認のあと、なおらないときは、まず電源を切り、お買い上げ日と右の内容を販売店へご連絡ください。

ご連絡いただきたい内容	
製品名	SSDカーナビステーション
品番	CN-E205D
故障の状況	できるだけ具体的に

■ 保証期間中は、保証書の規定に従ってお買い上げの販売店が修理させていただきますので、おそれ入りますが、製品に保証書を添えてご持参ください。保証期間：お買い上げ日から本体1年間

■ 保証期間終了後は、診断をして修理できる場合はご要望により有償にて修理させていただきます。  
補修用性能部品の保有期間 **6年**

当社は、本製品の補修用性能部品(製品の機能を維持するための部品)を、製造打ち切り後6年保有しています。

### 転居や贈答品などでお困りの場合は、次の窓口にご相談ください

#### ■使いかた・お手入れなどのご相談は…

#### パナソニック お客様ご相談センター

電話  **0120-50-8729**

※ 携帯電話・PHSからご利用になれます。

■上記番号をご利用いただけない場合  
**045-929-0511**

※ 通話料は、お客様のご負担となります。

受付：9:00～18:30 (365日)

FAX **045-938-1573**

※ 通信料は、お客様のご負担となります。

受付：9:00～18:30  
(土・日・祝日・当社休日を除く)

#### ■修理に関するご相談は…

「サービスご相談窓口」(☞ P.79)に、おかげください。

- ご使用の回線(IP電話やひかり電話など)によっては、回線の混雑時に数分で切れる場合があります。
- 上記の内容は、予告なく変更する場合があります。ご了承ください。

#### ご相談窓口におけるお客様の個人情報のお取り扱いについて

パナソニック株式会社およびグループ関係会社は、お客様の個人情報をご相談対応や修理対応などに利用させていただき、ご相談内容は録音させていただきます。また、折り返し電話をさせていただくときのために発信番号を通知いただいております。なお、個人情報を適切に管理し、修理業務等を委託する場合や正当な理由がある場合を除き、第三者に開示・提供いたしません。個人情報に関するお問い合わせは、ご相談いただきました窓口にご連絡ください。

## ■使いかた・お手入れなどのご相談は…

パナソニック 総合お客様サポートサイト

<http://www.panasonic.com/jp/support/>

パソコン・スマートフォンのどちらからでも  
ご覧なれます。

## ■修理に関するご相談は…

パナソニック 修理サービスサイト

[http://panasonic.co.jp/pas/customer/ad\\_service.html](http://panasonic.co.jp/pas/customer/ad_service.html)

## パナソニック お客様ご相談センター

電話  **0120-50-8729**

※ 携帯電話・PHSからもご利用になれます。

■上記番号がご利用いただけない場合

**045-929-0511**

※ 通話料は、お客様のご負担となります。

受付：9:00～18:30 (365日)

FAX **045-938-1573**

※ 通信料は、お客様のご負担となります。

受付：9:00～18:30  
(土日・祝日・当社休日を除く)

- ご使用の回線(IP電話やひかり電話など)によっては、回線の混雑時に数分で切れる場合があります。
- 本書の「保証とアフターサービス」もご覧ください。
- 上記の内容は、予告なく変更する場合があります。ご了承ください。

おぼえのため、記入されると便利です。

製造番号 (Serial No.)	万一の故障や盗難時に必要です。保証書、もしくはナビゲーションユニットの天面にある製品銘板で、9桁の番号をご確認ください。 ( )
ナビID	製造番号が不明な場合(盗難時など)の確認用として、必要な場合があります。 「バージョン情報」(☞『詳細操作編』P.100)で、番号をご確認ください。 ( )

パナソニック株式会社  
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ社

〒224-8520 横浜市都筑区池辺町4261番地

© Panasonic Corporation 2014

Printed in China

YFM264C327ZB S0814-1124